





今となってはそれなりにブレーク役を果たしていたのかも知れない公明党に代わり、今度は維新の会をアクセル役にしての暴走となるのか。だが、こうしてきわめて危険な性格を持った内閣の誕生であります。国民にはどう映っているのか。ここに私たちは今日の政治の大きな問題点

石破（前）首相の辞任表明以降、長い政治空白を経て高市早苗政権が10月21日に誕生した。高市氏が自民党新総裁に就任後、公明党が連立離脱を表明。その混乱のなかでの連立の枠組みづくりを経て、自民党と維新の会が連立に合意し、極めて右翼的な思想を政治信条とする高市早苗氏を首相とした自・維連立政権の登場だ。その「超保守・極右」の政権が、危険な政治路線をすでに歩みだしている。

「安倍政治」の継承者を自任する高市早苗政権の本質を端的に表しているのが、12項目にわたる自・維の連立合意内容である。その問題点については、すでに各所で指摘されているのでここでは触れないが、ズバリ、「明文改憲と大軍拡・戦争国家体制づくり」の推進を最大のねらいとする内閣だ、と言って間違いはなかろう。戦後民主主義を破壊しながらの「安倍政治への回帰」の大転換とも言える。

（中略）

価する」は40%なのが興味深い。

政権の政治的思潮の問題を超えて、今の物価高や将来不安の解消を最優先に求めたいという国民の切迫感が新政権への期待感となっており、将来への不安も含めて、若い年代表ほど重く覆っていると受け止める。

こうした有権者の動向のなかで、私たちはどのようにこの高市右翼政権の政治に立ち向かい、またこの有権者の政治的動向に向かい、右傾化や右翼ポリティズムへの傾斜を阻んでいくのか。戦争国家への道を阻んでい

も当然、その点での前進を願うものである。だが、与野党の攻防の視野を経済面ばかりに置いていると、安保・防衛問題をめぐってこの政権で準備されている歴史的な転換から目を逸らされる。国の成り立ちにかかわる問題での対立軸が、国民の関心事の外に置かれ隠され、結果的にはそれを容認していく

## 改憲・戦争国家体制づくり

の一つを感じざるをえない。

新たな内閣の誕生には「ご祝儀相場」がつきものだが、高市政権は各社の世論調査で60%70%の高い支持率で共通している。しかも、若い年代ほど支持率が高いのが特徴だ。ちなみに朝日新聞の調査（10月25日・26日実施）によると、不支持率が19%に対し、支持率は68%。50代以下で70%以上で、30代では86%にまで達する。高市首相の保守的な政治姿勢についても「評価する」は57%で、「評価しない」の25%を上回る。ただ70歳以上では「評

のか。これからの私たちの大きな課題として問われていく。そのことを考え、たとえ小さな努力であっても私たち自身にできること、しなければならないことを明確に定め、その実行に励みたい。

そのため、改めて私たちの現在地を見つめてみよう。政権も国民生活のことを考へればまずは物価高対策などを優先的に取り組んでしまったことだろう。野党もこの問題では自らの政策の実現のために、対決よりは協議というスタンスで対応していくことだろう。私たち

がこれまでの格差社会が広がっていると述べ、新社会の立ち位置が改めて問われていると指摘した。

講演の最後には、今後、非武装中立政策をどう進めいくかにも触れ、抑止力の強化は軍事力強化でしかなく、今の日本が進めるアジアでの準軍事同盟である「SQUAD」による多国間軍事同盟を批評し、もはや「専守防衛」論は死語となってしまった。

また、右傾化が台頭を進一步の高揚化へとつながり、日本の高度経済成長思潮にも触れ、非正規労働者が増加することによる政治宣伝であると指摘した。

新社会党護憲・平和運動委員会は10月14日、纏厚さん（山口大学名誉教授）を講師に、「いまこそ『非武装中立政策』を！」戦争に向かう危機を阻むために」と題し、マニフェスト講座をオンラインで開いた。

講演で纏厚さんはまず、2015年の戦争法制定以降の動きに触れ、「準戦争国家」から「戦争国家」への変貌過程を確認しながら、防衛費増額や日米軍事同盟強化の理由とされる中国・北朝鮮脅威論の真相を両国の国内事情に触れながら説明。その中では、戦争法によって

づりとその中での仲間づくりだ。改憲への動きや民主主義の破壊に対抗し、まずは敵のねらいを徹底的に暴き、行動を呼びかける日々の宣伝活動や学習活動はその一歩である。しかし、そことどまることなく、さらに憲法をほんとうに暮らしに生かす運動を私たちが考へていく必要がある。職場や地域での人間らしさを求める要求づくりとそれを実現するための大衆的な運動こそが民主主義の実践の体現だ。ささやかでもそんな積み上げと塊が、より大きな共闘の一つのしっかりととしたピースへとつながっていく。

新社会党中央本部からオンラインで講演する纏厚さん=10月14日

の80年」太田昌克さん（共同通信論説委員）（中略）

かす会・兵庫代表）◎連絡先078-575-4576（兵庫県議会の9月定例会の最終日となる10月22日、「兵庫県知事選挙を振り分けた「ヒューマンチェーン第5波」が夏休みの時間帯に取り組まれ、100人近くが参加して「違法だらけの斎藤知事は即刻辞職」と求めるアピール行動が行われた。

斎藤知事の不信任可決から知事の失職という異常としか言いようがない昨年の知事選挙からほぼ1年。

今年3月の第三者委員会の最終調査報告は、知事をめぐる内部告発文書

について、知事のパワハラや公益通報者保護法違反を明確に認定したにもかかわらず斎藤知事はそれを受け入れようとせず、反を明確に認定したにもかかわらず斎藤知事はそれを無視して知事の座に居座り続けている。

定例県議会でもこれら訴・告発が相次いで行われているにもかかわらず、それらを無視して知事の問題をめぐって質問が

続いたが、斎藤知事の答弁は相も変わらず自らのした。

非を認めないものに終始

（中略）



